

## 第111回横浜市景況・経営動向調査（令和元年12月実施）（特別調査）

### 調査結果のまとめ

#### 【自然災害への備えについて】

- ・近年発生した自然災害<sup>\*1</sup>により被害を受けた企業は、全産業の約5割であった。
- ・自然災害への備えは中小企業の約6割で行っており、うち、いずれかの被害を受けたと回答した企業は半数以上に及んだ。

#### 【消費税率引き上げによる影響について】

- ・消費税率引き上げによる自社業況への影響について、全産業で「減少に影響した」と回答した企業は15.5%。一方で、「影響はない」と回答した企業は78.7%となった。

#### 【ポイント】

- 自然災害による被害については、全産業で「直接被害を受けた」が29.2%、「間接被害を受けた」が14.0%、「直接、間接被害の両方を受けた」が10.8%と、合わせると54.0%で半数を上回った。
- 自然災害への備えを行っているかについては、「行っている」が中小企業で59.1%となり、うち、被害について直接、間接、両方のいずれかの被害を受けたと回答した企業は、57.4%となった。
- 消費税率引き上げによる自社業況への影響について、「減少に影響した」と回答した企業（15.5%）のうち、影響の継続状況については「今年度中（3月末）は続く見通し」が52.7%で最も多い。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：586 社、回収率：58.6%）

【調査時期】令和元年11月8日～12月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、令和元年12月25日発表の内容をご参照ください。

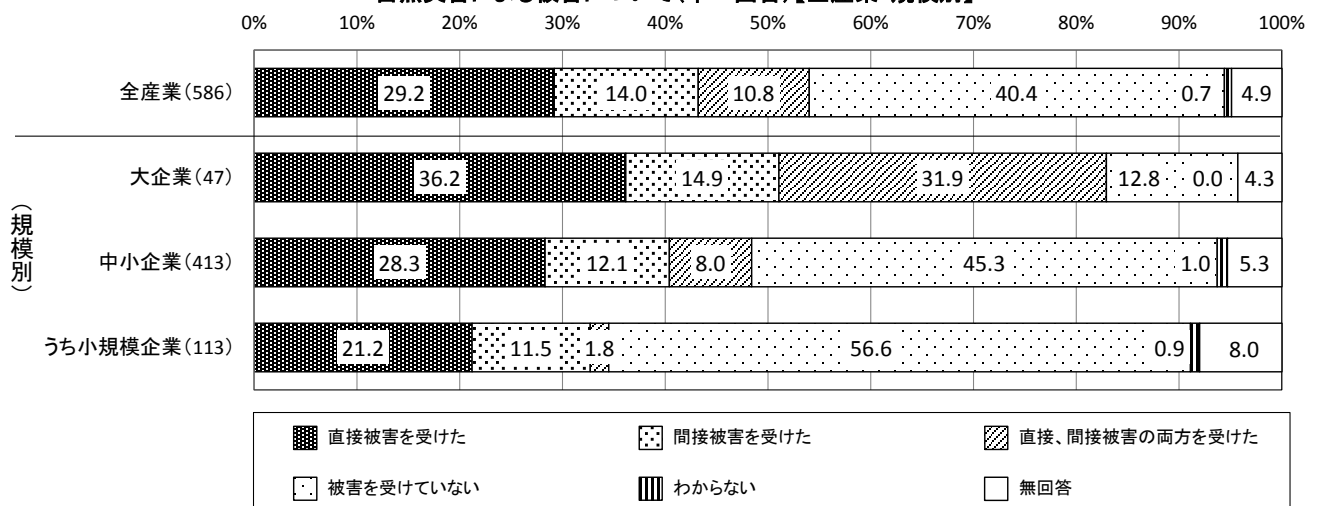
#### 【特別調査の概要】

#### 【自然災害への備えについて】

#### 1 自然災害による被害について

- 近年発生した地震や水害等の自然災害により実際に被害を受けたことがあるかについて、全産業では「被害を受けていない」（40.4%）が最も多く、次いで「直接被害を受けた」が29.2%、「間接被害を受けた」が14.0%となっている。<sup>\*2</sup>
- 規模別では、大企業（36.2%）で「直接被害を受けた」が最も多い一方、中小企業（45.3%）、中小企業のうち小規模企業（56.6%）では「被害を受けていない」が最も多い。

自然災害による被害について（単一回答）【全産業・規模別】



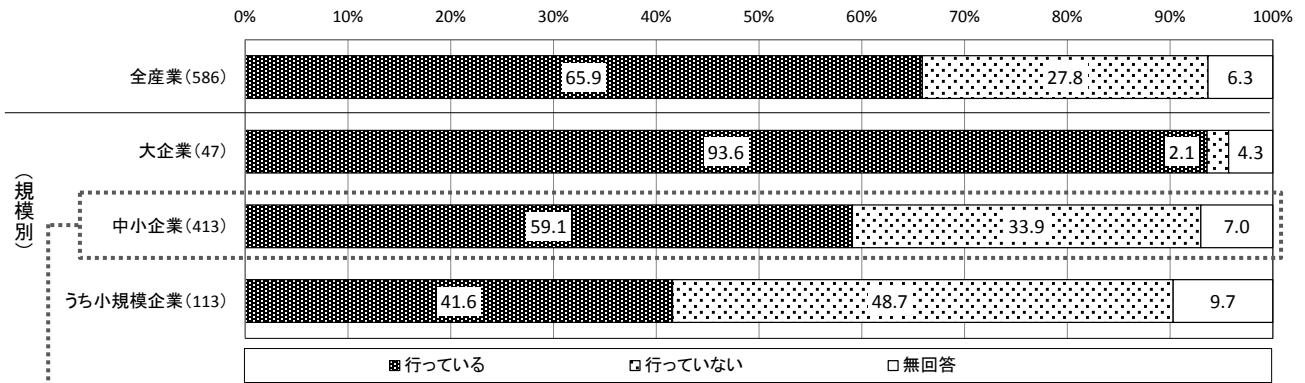
※1 2011年3月の東日本大震災以降を目安としている。

※2 「直接被害」は店舗・工場・設備等の損害による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害（災害の影響による売上減少、取引先の被害の影響、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とした。

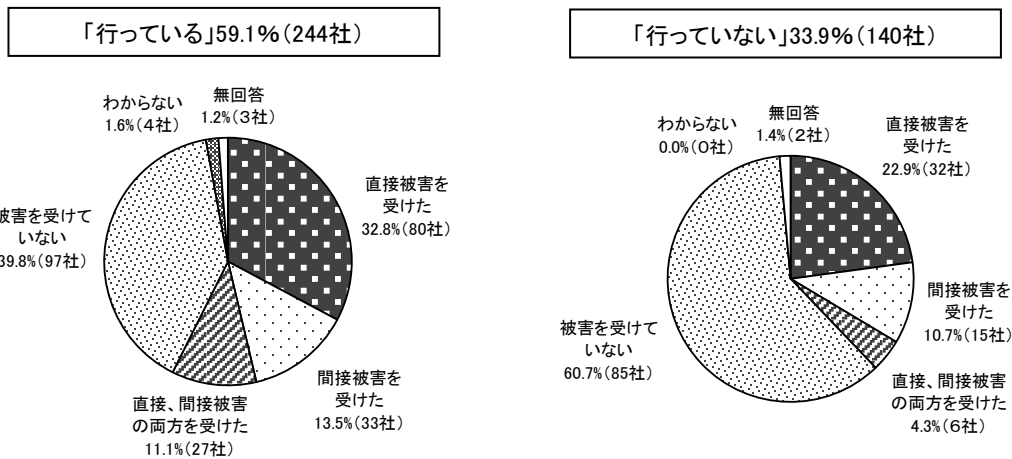
## 2 自然災害への備えについて

- 自然災害への備えを行っているかについて、全産業では「行っている」が65.9%、「行っていない」が27.8%となっており、6割以上の企業が自然災害への備えを行っている。
- 規模別では、「行っている」が大企業で93.6%、中小企業で59.1%、中小企業のうち小規模企業で41.6%となっており、規模が大きいほど自然災害への備えを行っている割合が高い。
- 備えを「行っていない」と回答した中小企業33.9%（140社）の被害の内訳をみると、「被害を受けていない」が60.7%（85社）と多く、被害の有無による備えへの影響が考えられる。

自然災害への備えについて(単一回答)【全産業・規模別】



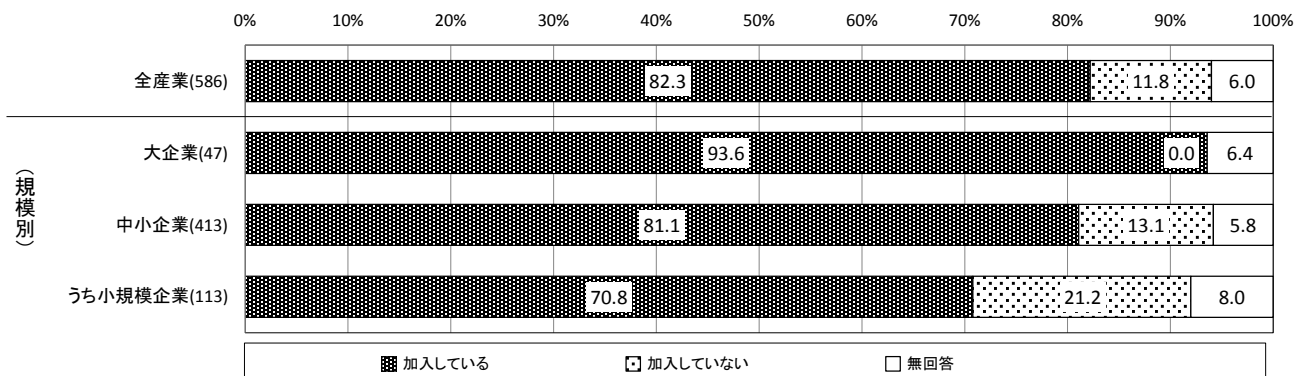
自然災害への備えについて 被害の内訳【中小企業】



## 3 損害保険の加入状況

- 災害に備えた損害保険への加入について、全産業では「加入している」が82.3%、「加入していない」が11.8%と、加入している割合が8割以上となっている。
- 規模別では、「加入している」が大企業(93.6%)、中小企業(81.1%)、中小企業のうち小規模企業(70.8%)でそれぞれ最も多く、規模が大きいほど加入している割合が高い。

損害保険の加入状況(単一回答)【全産業・規模別】

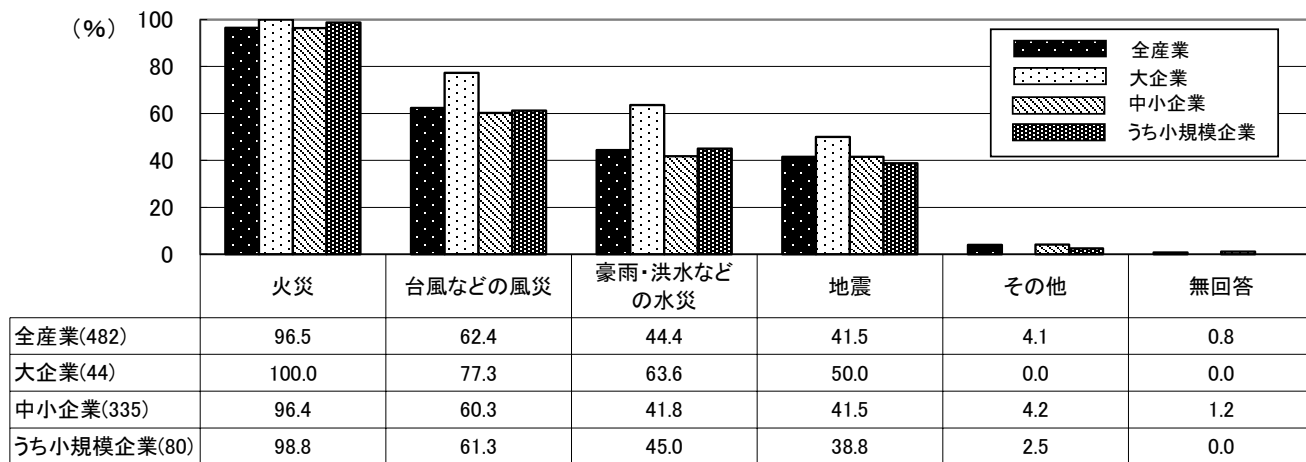


<「損害保険の加入状況」について、「1. 加入している」を選択した企業のみ>

#### 4 損害保険の補償内容について

○ 加入している損害保険の補償内容について、全産業では「火災」（96.5%）が最も多く、次いで「台風などの風災」（62.4%）、「豪雨・洪水などの水災」（44.4%）、「地震」（41.5%）となっており、規模別にみても同様の順位となっている。

損害保険の補償内容について(複数回答)【全産業・規模別】

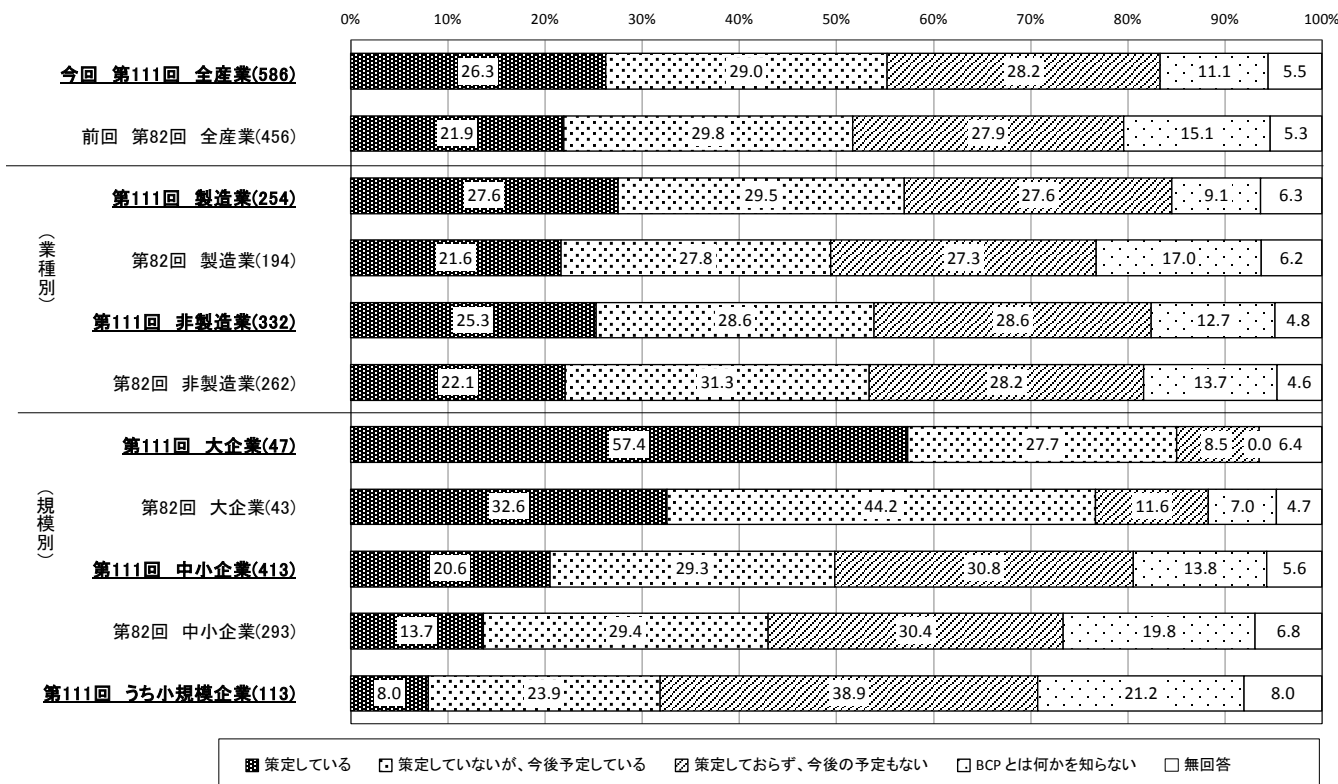


#### 5 BCPの策定について

○ BCPの策定について、全産業では「策定していないが、今後予定している」が29.0%で最も多いが、次いで「策定しておらず、今後の予定もない」が28.2%と僅差になっている。

○ 第82回調査（平成24年9月実施）と比較すると「策定している」が、全産業では4.4ポイント、規模別では大企業で24.8ポイント、中小企業で6.9ポイント増加している。

BCPの策定について(単一回答)【第82回調査(平成24年9月実施)との比較\* 業種・規模別】



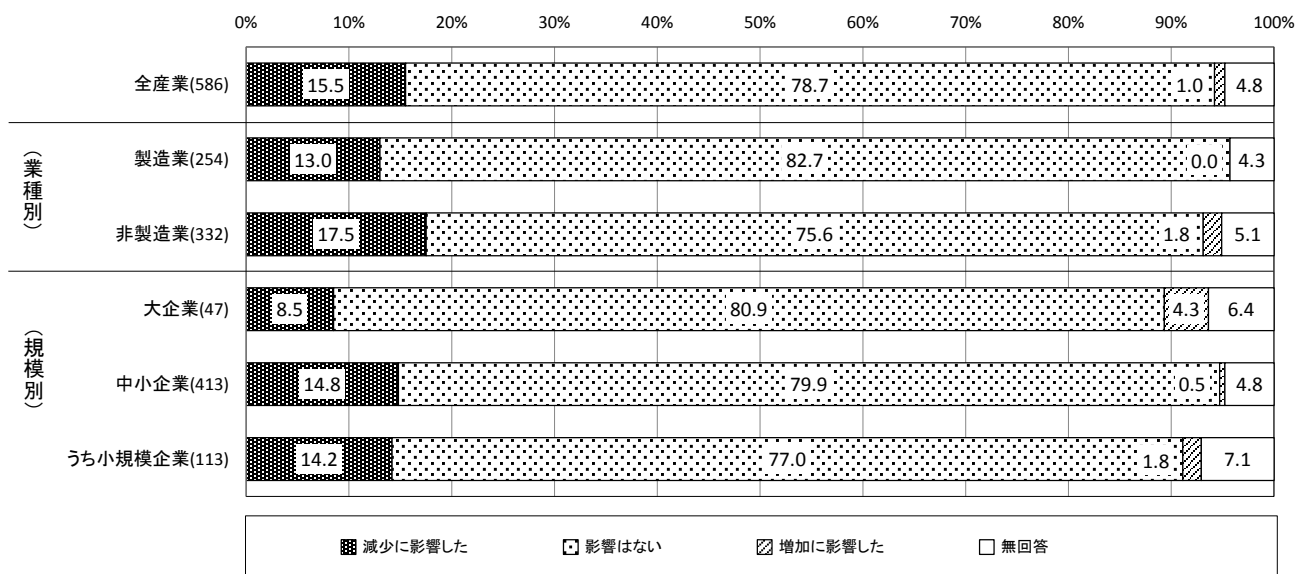
\*第82回調査（平成24年9月実施）との比較につき、「東日本大震災より前に策定していた」及び「東日本大震災後に策定した」を「策定している」、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」を「策定していないが、今後予定している」、「BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない」を「策定しておらず、今後の予定もない」とした。

## 【消費税率引き上げによる影響について】

### 1 消費税率引き上げによる影響について

- 消費税率引き上げによる自社業況への影響について、全産業では「影響はない」が78.7%で最も多い。
- 業種別では、「影響はない」が製造業（82.7%）、非製造業（75.6%）で最も多くなっている。
- 規模別では、「影響はない」が大企業（80.9%）、中小企業（79.9%）、中小企業のうち小規模企業（77.0%）で最も多くなっている。

消費税率引き上げによる自社業況への影響について(単一回答)【業種・規模別】

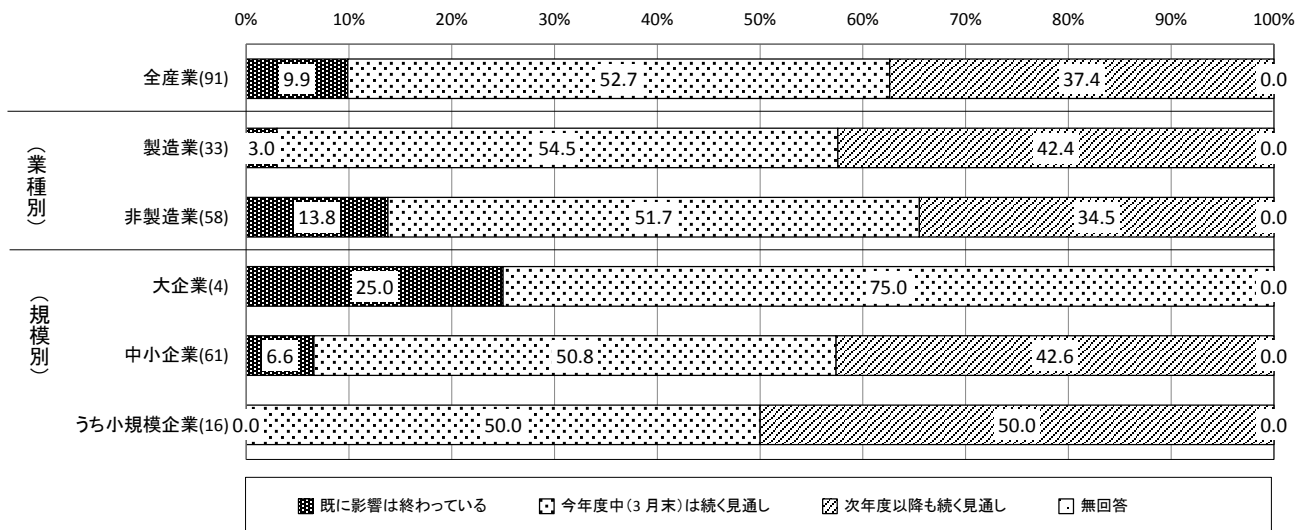


<「消費税率引き上げによる自社業況への影響」について、「1. 減少に影響した」を選択した企業のみ>

### 2 消費税率引き上げによる影響の継続状況について

- 消費税率引き上げによる影響の継続状況について、全産業では「今年度中（3月末）は続く見通し」が52.7%で最も多く、次いで「次年度以降も続く見通し」が37.4%となっている。
- 業種別、規模別でも、「今年度中（3月末）は続く見通し」が最も多く、製造業（54.5%）、非製造業（51.7%）、大企業（75.0%）、中小企業（50.8%）、中小企業のうち小規模企業（50.0%）となっている。なお、中小企業のうち小規模企業は「次年度以降も続く見通し」も同率（50.0%）で最も多い。

消費税率引き上げによる影響の継続状況について(単一回答)【業種・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

手塚 清久

Tel 045-671-2565